

特殊法人等改革推進本部参与会議 ヒアリング関係資料

平成17年5月13日

独立行政法人雇用・能力開発機構

I 説明事項

- 1 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 独法発足後の事業の効率化、財政支出縮減に向けての取組状況・・・・ 2
- 3 更なる事業費及び財政支出の削減・効率化に向けての今後の取組
に関する提案事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

II 共通事項

- 1 組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 2 主要事業別の人員・支出・収入（平成17年度）・・・・・・・・ 11

【参考資料】

- ・ 独立行政法人雇用・能力開発機構の業務概要・・・・・・・・ 12

I 説明事項

1 基本方針

運営方針

- ① 創意工夫を生かして新たな目標に挑戦すること
- ② 市場のニーズを的確に捉え迅速に対応すること
- ③ 関係部門と緊密な連携をとり総合力を発揮すること
- ④ 主体性を確立して責任ある運営をすること
- ⑤ 業務のスピードを上げて社会の負託に応えること

基本課題

(1) 中期計画の達成

- ① 事業費の削減
- ② 就職率の向上
- ③ 利用者満足度の改善
- ④ 民間の積極的活用

(2) 構造的課題の検討推進

- ① 費用対効果を意識した事業の展開
- ② 魅力ある大学校づくりと基盤強化
- ③ 都道府県及び民間教育訓練機関との役割分担

2 独法発足後の事業の効率化、財政支出縮減に向けての取組状況

(1) 事業の廃止・縮小・重点化、民間委託及び自己収入増加策等の実施状況

① 事業の廃止・縮小・重点化

- 在職者訓練を真に高度なものに限定

地方公共団体や民間教育訓練機関との適切な役割分担を図る観点から、真に高度な訓練に限定して実施

(平成14年度 133,995人、平成16年度 113,217人)

- ヤングジョブスポットの再編統合

「出前型」の運営方式の導入等により、東京都及び大阪府内の施設を統合

(平成16年度 16ヶ所 → 平成17年度 14ヶ所)

- 勤労者福祉施設の譲渡等

(対象施設数 2,070施設、平成16年度末譲渡済数(合意済も含む) 2,063施設、残り7施設)

- 通信教育型訓練の廃止

利用者ニーズの変化に伴い利用者が減少したため廃止

② 民間委託

● 離職者訓練における民間教育訓練機関の活用

民間の積極的活用及び利用者ニーズへの対応による専修学校等民間教育訓練機関による訓練の拡大

(委託訓練の割合 平成14年度 53.3% → 平成16年度 67.1%)

● 民間外部講師の活用

技術等が急激に変化する分野及び基礎学科については、人材データベースなどにより民間外部講師を積極的に活用

(平成14年度 16.0% → 平成16年度 16.7%)

③ 自己収入の増加

● キャリア・コンサルタント養成講座の受講料の引き上げ

(平成15年度 72,000円 → 平成16年度 96,000円)

● 職業能力開発総合大学校等の授業料の値上げ

(職業能力開発総合大学校

平成14年度 403,200円 → 平成15年度 520,800円 → 平成17年度 535,800円)

(2) 中期目標の進捗状況

① 事業費(一般管理費及び業務経費)の削減

i) 中期目標 平成14年度に比べて、一般管理費及び業務経費(運営費交付金を充当する経費)を平成19年度末までに15%以上削減

ii) 削減のための方策(今後の取組を含む) 【 】:平成14年度に対する平成16年度の削減額見込

■ 人件費の抑制 【△56億円】

● 人員削減

- ・ 中期計画 平成19年度末までに、独法設立時と比べて△600人
- ・ 平成16年度末現在 △159人

● 給与の見直し

- ・ 平成15年度に比べて平成16年度の賞与約0.2ヶ月分をカット
- ・ 上位の等級への昇格を抑制・成績加味を拡大

■ 組織・業務体制の見直し

- ・ 都道府県センターと職業能力開発促進センター間での事務・業務の一元的処理
(平成17年4月 27ヶ所統合 管理職約50名削減実施)
- ・ 本部組織の再編
平成17年4月 地方の施設長の裁量権の拡大、一貫的な業務運営、構造的課題の検討推進の観点から本部組織の再編

■ 業務運営方法の見直し等

- ・ 機器等のリース方法の見直し 【△18億円】
- ・ 情報システムの効率化 【△9億円】
(ホストコンピューターシステムから分散型サーバーへの転換等)
- ・ 施設の借地及び事務所の借り上げ面積の縮減 【△3億円】
- ・ 修繕及び物品購入等の一般競争入札の拡大

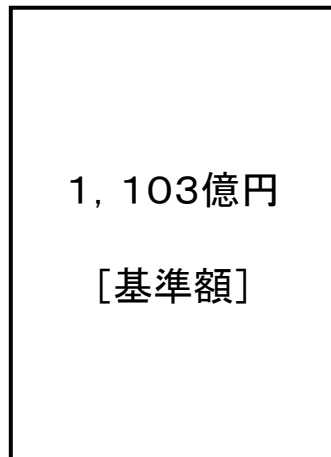
■ 事業の廃止・縮小・重点化

- ・ 在職者訓練を真に高度なものに限定 【△15億円】
- ・ 助成金関連業務の縮減 【△4億円】

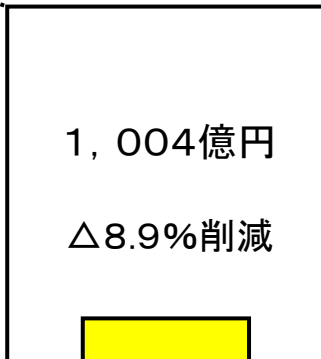
iii) 削減状況

[中期予算計画]

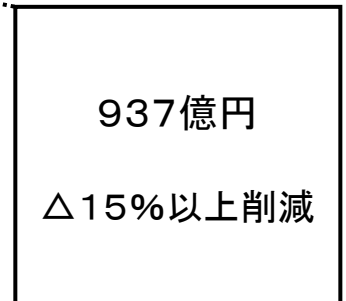
平成14年度



平成16年度



平成19年度



実績見込

△12%以上削減
(△130億円以上削減)

② 主要項目の進捗状況

i) 離職者訓練の就職率

■ 施設内訓練

- 中期目標 75%以上
- 実績 平成16年度 77.8%(第3四半期)
 - ・ 地域における人材ニーズを踏まえた訓練コースの見直し
 - ・ 訓練の最終目標が就職であることの徹底
 - ・ 指導員等によるきめ細かい就職支援
 - ・ 企業等との連携による就職促進

■ 委託訓練

- 中期目標 60%以上
- 実績 平成16年度 61.4%(第3四半期)
 - ・ 委託先における就職支援活動への支援
 - ・ 就職実績に応じた委託料のインセンティブの導入

ii) 学卒者訓練の就職率

■ 学卒者訓練

- 中期目標 95%以上
- 実績 平成16年度 97.3%
 - ・ 市場ニーズにあった実学を重視した教育訓練
 - ・ きめ細かな教育訓練及び就職支援の実施

iii) 受講者等の満足度

■ 在職者訓練

- 中期目標 80%以上
- 実績 平成16年度 97.5%(第3四半期)

■ 雇用管理改善の相談援助

- 中期目標 80%以上
- 実績 平成16年度 96.5%(第3四半期)

3 更なる事業費及び財政支出の削減・効率化に向けての今後の取組に関する提案事項

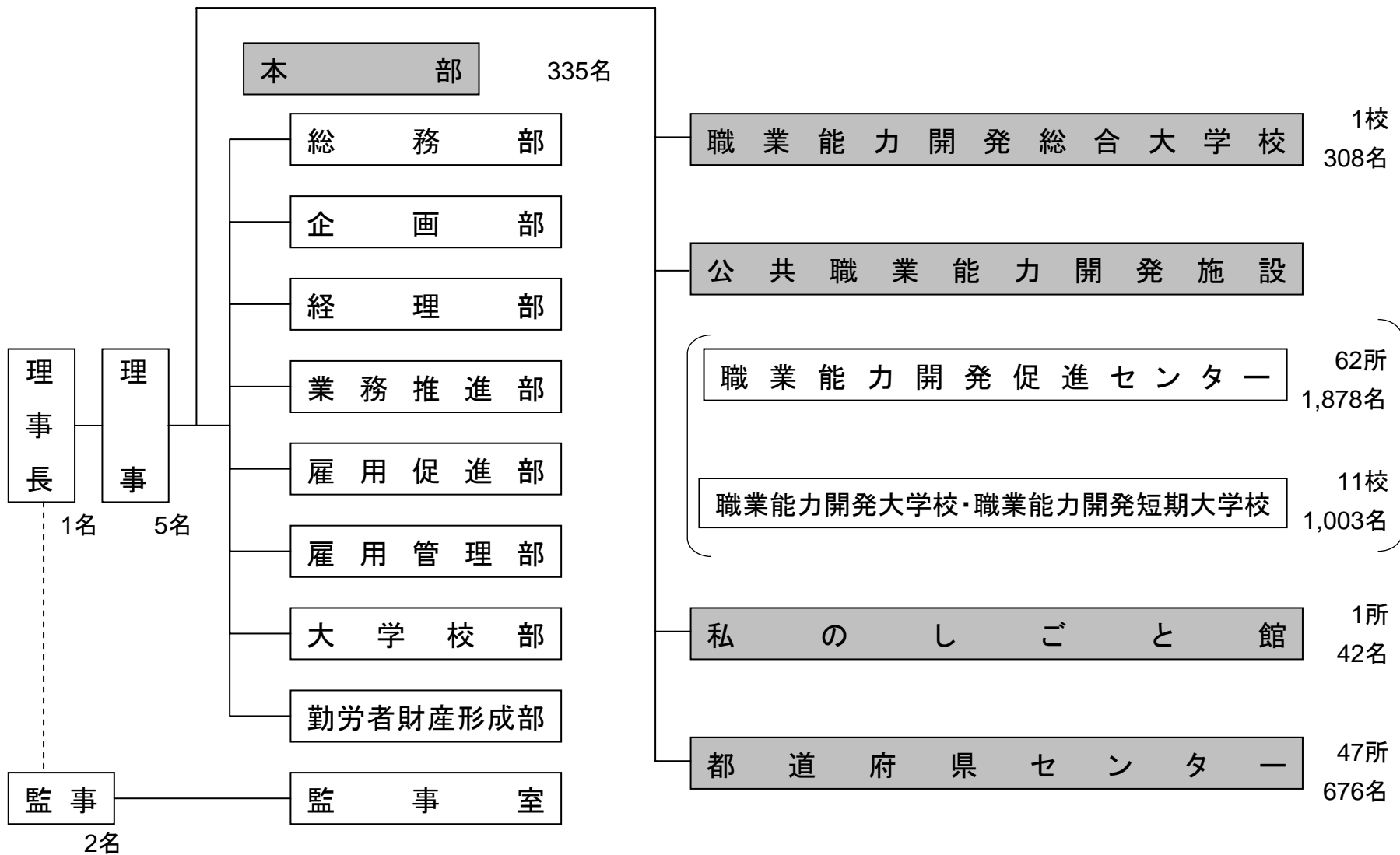
(1) 中期目標の前倒し達成

(2) 今後の重点課題

- ① 費用対効果を意識した事業の展開
事業別、施設別コスト把握ができる新経理システムを策定し、コスト改善や事業の見直しを図る。
- ② 少子化の下における魅力ある大学校づくりと基盤強化
少子化の下で大学間の競争が激化するため、教育内容の充実を目指して魅力ある大学校づくりを行うとともに地域との連携を深め、運営基盤を強化する。
- ③ 訓練到達目標の明確化と訓練効果の評価
職業能力開発に係る到達目標を明確にするとともに、訓練効果の測定及び評価方法を立案し、職業能力開発の質的レベルアップを図る。
- ④ 都道府県及び民間教育訓練機関との役割分担
職業能力開発基本計画における基本方針に基づき、訓練の効率化、民間の積極的活用の観点から、地域の実態に合った適切な役割分担を図る。
- ⑤ 組織と業務の抜本的見直し
- ⑥ 能力と業績を反映した人事・処遇制度

Ⅱ 共通事項

1 組織図



職員数4, 242名(平成17年4月1日現在)

2 主要事業別の人員・支出・収入(平成17年度)

主 要 事 業	人 数 (人)	支 出 (百万円)	収 入(財源別)					(百万円)
			運営費交付金	補助金等	自己収入	借入金	計	
職業能力開発・雇用開発関係業務経費	3,631	153,343	80,974	58,980	15,376	0	155,330	
(職業能力開発関係業務経費)	(3,309)	(112,635)	(71,990)	(31,591)	(9,054)	(0)	(112,635)	
(雇用開発関係業務経費)	(322)	(40,708)	(8,984)	(27,389)	(6,322)	(0)	(42,695)	
勤労者財産形成促進業務経費	26	501,937	592	1,396	93,437	409,053	504,479	
雇用促進住宅等関係業務経費	7	53,177	0	822	48,774	0	49,596	
その他	578	10,382	8,880	0	1,502	0	10,382	
合 計	4,242	718,839	90,446	61,198	159,089	409,053	719,787	

【 参 考 資 料 】

■ 独立行政法人雇用・能力開発機構の業務概要

● 職業能力開発に関する業務

- ・ 公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助等
- ・ 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上についての労働者等に対する相談等（キャリア・コンサルティング）

● 雇用開発に関する業務

- ・ 中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談等
- ・ 建設労働者の雇用の改善のための助成金の支給、雇用管理研修の実施等

● 勤労者の財産形成に関する業務

- ・ 勤労者の財産形成の促進及び生活安定のための持家取得資金、教育資金等の融資等

● 雇用促進住宅等に関する業務

- ・ 雇用促進住宅及び勤労者福祉施設の処分並びに管理運営業務